

平和運動センター通信 原水禁ヒロシマニュース

No. 236
2021年
9月号
(9月7日)

- 発行：広島県平和運動センター
原水爆禁止広島県協議会（広島県原水禁）
- 〒733-0013 広島市西区横川新町7-22 自治労会館 1階
- Tel:082-503-5855 FAX:082-294-4555
- E-mail:h-heiwa@chive.ocn.ne.jp
- 広島県原水禁 ホームページ <http://www.hiroshimaken-gensuikin.org/>
- ブログ：<http://kokoro2016.cocolog-nifty.com/shinkokoro/>

発行責任者
高橋克浩
(事務局長)

—子どもや孫たちに、戦争も核もない、美しい地球を！—

新型コロナウイルス感染症が日本や世界で猛威を振るい 1 年半以上が経過しました。しかし、未だ終息に至っていないばかりか、第 5 波はこれまで経験したことのない感染爆発を起こし「医療崩壊」となっています。

そうした中、菅首相は 9 月 3 日(金)に突然「次期自民党総裁選挙には立候補しない」と発表しました。その理由は「政権として今感染爆発している新型コロナウイルス感染症対策に傾注したい」と言うことでした。

菅政権が発足してこの一年半を振り返ってみると、ことあるごとに「国民の安心安全のため新型コロナウイルス感染症対策を最重要課題として取り組む」としながらも、場当たりの対応を繰り返し、対策は全て後手に回り、あろうことか昨年の秋には専門家や多くの国民の声を無視して政権の支持団体の利益を優先した「GOTO キャンペーン」を強行し更なる感染拡大を引き起こしました。

しかし、そこへの反省もなければ国民への説明も避け続け、ただただ国民に対する「自粛」ばかりが強調されるという、まさに無策のうちに一年半が過ぎてきました。

そして、国民から厳しい声が寄せられると、近づく総選挙に勝てないという自民党の「党利党略」のためにリーダーを変える動きが加速し、菅首相の退任劇になっていると思われま

安倍政権から続く菅政権でも、防衛費の増強が続いてきましたが、新型コロナウイルス感染症で日本が危機的状況であると本当に捉えるなら、野党から言われるまでもなく、国会を開き、まさに「国防（感染症の防疫）」を最優先させるための予算を確保すべきです。

安倍・菅政権は「コロナ」に負けたと言われてはいますが、決して「コロナ」に負けたのではなく、すべてにおいてご都合主義で説明責任を果たさない政権に国民が「NO」を突きつけた自業自得です。

マスコミ報道の多くは、菅首相の後任が誰になるのかに注目した報道を過熱させていま

《目次》

- 2P 被爆 76 周年原水禁大会は完全オンラインで開催
原水禁大会「ヒロシマ・アピール」
- 5P 朝鮮高校無償化裁判で不当判決が確定
- 6P 総がかり行動で街宣

すが、これは、総選挙に向けた自民党の描くシナリオでもあるでしょう。

私たちは今一度 2012 年からの 9 年間の自民党安倍・菅政権が何をしてきたのか考えていかなければなりません。「森友学園・加計学園問題」、「官僚による文書改ざん・廃棄問題」、「閣僚による不祥事」、そして「河井夫妻による買収事件」など、一切説明責任を果たさずうやむやにしてきたことを忘れてはなりません。

自民党議員は時の政権・権力に寄り添い自分の選挙のためだけに「何も言わない」議員となり政治不信を招いてきました。また今回も、己の選挙のためだけに動いています。

ほんの一握りの「強者」のための政治ではなく、平和憲法を守り、国民の命と暮らしを守る政治に変えていくためには、政治の流れを変えるしかありません。総選挙で国民の命に向き合う「真っ当な政治」を取り戻すべく大きな固まりを創るため全力で取り組みましょう。

核廃絶に向けて改めて課題を共有

被爆 76 周年原水禁大会がオンラインで開催される

「核も戦争もない平和な 21 世紀に！をスローガンに、被爆 76 周年原水爆禁止世界大会広島大会が 8 月 5 日（木）～6 日（金）の二日間、広島県民文化センターをメイン会場として開催されました。



昨年の大会が、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い完全オンライン開催となり、分科会等も開催できませんでしたが、今年は、規模を縮小してでも対面で開催する準備を進めてきました。

しかし、政府の無策で新型コロナウイルス感染症は終息しないばかりか第 5 波として爆発的な拡大を続けてきました。結果、7 月中旬に東京都、下旬に



完全オンラインで開催された被爆 76 周年原水禁大会（写真上＝開会総会、下＝第 4 分科会）

は首都圏にまでも「緊急事態宣言」が発令され、広島県内でも感染拡大により移動制限が要請されるなどにより、最終的には、会場に参加者を入れずオンラインのみで大会の様子を配信する、完全オンライン開催とせざるを得ませんでした。

開会行事は、第 21 代高校生平和大使の開原弓喜さんの司会で進行し、主催者を代表して金子哲夫実行委員会共同代表があいさつ。「今年 1 月に発行した核兵器禁止条約は 1955 年第 1 回原水禁大会で被爆者が希求した核兵器廃絶に向けて大きな一歩となった。しかし、日本政府は条約への署名も批准もしていない。核兵器は人の命の尊厳を奪うものであり絶対に許すわけにはいかない。真の被爆者救済は核兵器の廃絶しかなく、核兵器廃絶に向けて核兵器禁止条約の成立に向けて精一杯取り組みを進めていく」。

続いて、箕牧智之広島県原爆被害者団体協議会理事長代行より「被爆者からの訴え」がされました。箕牧さんは、パワーポイントを使用して写真や絵など交えながら、被爆当時の広島の様子や、被爆後の様子を話されました。とりわけ、自身が貧困と病気との闘いを続けながらも、被爆者に対する国家補償を求める闘いや核兵器禁止条約の発効などに向けた取り組みなど被爆者運動を積み重ねてきたことを語られました。また「訴え」の最後には「被爆者が生きていうちに核兵器を無くしてください。今生きているヒバクシャ 127,000 人の訴えです」と強く訴えられました。

続いて、原水爆禁止日本国民会議の北村智之事務局長より、「核兵器禁止条約」が発効した今改めて核兵器廃絶に向けての取り組みや、「脱原発」「コロナ禍後の社会」など様々な課題に対し、「一人ひとりの『命』の尊厳を守る取り組みを強めていく被爆 76 周年原水爆禁止世界大会としたい」と基調提起がされました。

4 会場に分かれて行われた分科会のテーマは、第 1 分科会＝「核保有国と保有国を望む国、日本との関係」、第 2 分科会＝「気候変動と脱原発、自然エネルギーの今とこれから」、第 3 分科会＝「在外被爆者と日本の戦争責任、その歴史認識問題について」、第 4 分科会＝「見て、聞いて、学ぼうヒロシマ」。4 分科会とも後日の録画配信することとなりましたが、当初の予定通り講師による問題提起が行われ、課題について共有するとともに今後について議論しました。

国際シンポジウムⅠでは、「核なき世界～被爆の日に願う～」について、前広島市長の秋葉忠利さんをはじめ、核兵器廃絶と世界平和に向け活躍する 3 人によるオンラインで開催されました。

また、国際シンポジウムⅡでは、「原発事故から 10 年～エネルギー政策転換～」について、「脱原発」の課題に向き合う 3 人によるオンラインで開催されました。

閉会行事も、第 21 代高校生平和大使の開原弓喜さんの司会で進行し、主催者を代表して金子哲夫実行委員会共同代表があいさつ。金子共同代表は、平和記念式典に参列した中で、菅首相だけが核兵器禁止条約に全く触れないあいさつを行ったことについて「被爆者が最も聞きたい核兵器禁止条約の署名、批准について語るができないのであれば、原爆慰霊碑の前に立つ資格はない」と厳しく指摘するとともに、「オリンピックで 8 月 6 日 8 時 15 分に参加者に黙祷を IOC に求めてきたが受けいれられなかった。世界に原爆を知らしめる意味があると考えていたが、IOC は政治的にその機会を奪った。また、今大会はコロナ禍で開催形態を変更せざるを得なかったが、分科会の講師など若

い世代に参加いただき次世代への継承を意識した大会となった。今後も地域・職場のみなさんと原水禁運動を充実させていこう」と述べられました。

続いて、4つの分科会より報告を受けた後、現地実行委員会の自治労広島県本部山本加奈子さんよりヒロシマ・アピールを読み上げ、採択されました。

最後に、広島県実行委員会の佐古正明代表委員が挨拶をおこない閉会しました。

大会の様子はYouTubeの「原水禁チャンネル」でご覧いただけます。

被爆76周年原水爆禁止世界大会・広島大会「ヒロシマ・アピール」

1945年8月6日午前8時15分、広島に投下された原子爆弾は、強烈な「熱線」、「爆風」、「放射線」のもと、その年の内に14万人もの生命を奪い去りました。あの日から76年、被爆者の高齢化は進み、限られた時間の中で、援護対策の充実と国家の責任を求めることが急務となっており、改めて核兵器廃絶への歩みを確実なものにしていかなくてはなりません。このような情勢の中で、広島原爆の投下直後に降った「黒い雨」を巡る訴訟で、国が上告を断念し原告全員を被爆者と認めた広島高裁判決の確定を受け、上告を断念した首相談話で、原告と同じような事情にあった人を救済できるよう早急に検討するとしたことは大きな前進です。さらに、今から4年前、2017年7月7日、国連において「核兵器禁止条約」が、採択され、2021年1月22日に発効したことも大きな前進と言えます。

核兵器禁止条約はオーストリアやメキシコなどが主導し、核兵器の開発や生産、使用、保有などに加えて「使用するという威嚇」まで法的に禁じる内容となっており、核兵器の実験や移転、配備の許可も禁止事項に含まれています。ただし、米英仏中ロなどの核保有国と、日本や韓国など米国の「核の傘」に頼る国々は参加していません。唯一の戦争被爆国でありながら条約に参加していない日本政府は、これまでの態度をあらため批准・署名をすすめるべきではありません。核兵器廃絶を希求する私たちは日本政府の批准に向け、可能な限りの取り組みをしましょう。

核軍縮をめざす世界の枠組みには課題が山積しています。NPTは1970年に発効した核保有5カ国を含む最大の枠組みで、核不拡散や核軍縮への交渉義務と原子力の平和利用を求めています。2020年に開催予定であった、NPT（核拡散防止条約）再検討会議は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大という未曾有の危機のため、延期され、開催時期が未だ確定していません。私たちはこの間、日本政府に対し核兵器禁止条約の批准、NPT再検討会議の成功を求める「核兵器廃絶1000万署名」を取り組んできました。今後も原水禁は、「核と人類は共存できない」ことを基本に、日本政府への「核兵器禁止条約署名・批准」を求める運動に総力をあげ、延期されたNPT再検討会議にむけて、核兵器廃絶への動きを前進させましょう。

そして、何より優先すべきは命に寄り添う政策です。新型コロナウイルス感染症対策・経済支援対策にこそ、限りある国民の税金が使われるべきであるにも関わらず、安倍・菅政権の下、防衛費は毎年過去最大を更新し続けています。建設費の増大が予測される、在日米軍海兵隊「辺野古新基地」の建設も強行されています。また、米国の言いなりにさまざまな防衛装備を購入し、自衛隊は今や在日米軍の一部と化しています。こういった状況に対峙するため、東アジアでの共通の安全保障の確立による、軍事力によらない安全保障の構築を求めていかなくてはなりません。

東日本大震災による福島第一原発の事故から10年が経過するなかで、これまで検討が続け

られてきた福島第一原発で増え続けるトリチウムなど放射線物質を含む汚染水の海への放出を決定する方針が固められました。また、運転開始から40年を超えた美浜原発3号機の再開が、原発事故後全国で初めて行われましたが、政府はさらに「原発60年超の運転」の検討にも着手しています。私たちは、原発事故により、放射能汚染を強いられた人々の健康不安、とくに子どもの健康にしっかり向き合い、「被爆者援護法」に準じた法整備を国に求めるとともに、60年超運転の阻止は当然として、原発再稼働や新・増設を許さず、全ての原発の廃炉、再生可能エネルギーへの転換を求めます。

原水禁運動の原点は被爆の実相です。被爆地ヒロシマを体験した私たちは、憲法9条を守り、一切の戦争を否定し、二度と悲劇が繰り返されないよう訴え、行動していきましょう。これまで、私たちは原水禁を結成し、56年にわたり一貫して「核と人類は共存できない」、「核絶対否定」を訴え続け、核のない社会・世界をめざして取り組んできました。安倍から菅へと続く政権のなかで、暴走を続ける戦争への道、原発再稼働への道に対抗していくことが喫緊の課題であり、未来ある子どもたちに「核も戦争もない平和な社会」を届ける取り組みを全力で進めましょう。

ノーモア ヒロシマ、ノーモア ナガサキ、ノーモア フクシマ、ノーモア ヒバクシャ

2021年8月6日 被爆76周年原水爆禁止世界大会・広島大会

「朝鮮高校無償化裁判」

最高裁が上告退ける不当判決

国が「高校無償化」の対象から朝鮮学校だけを除外したことを違法として、広島朝鮮高級学校に通う生徒たちが「高校無償化」の適用を求めた訴訟で、最高裁第3法廷は7月27日、学校側の上告を棄却し国の処分を適法とした高裁判決が確定しました。

この「高校無償化裁判」は、東京・愛知・大阪・広島・福岡の5都府県で行われ、すでに2019年に東京・大阪、2020年に愛知、そして今年5月27日に福岡の訴訟で最高裁が上告を棄却する判決を出されていました。

広島訴訟もいつ最高裁の判決が出されるかわからない中、日朝友好広島県民の会は、他の支援組織や弁護士とともに、「広島・朝鮮学校無償化不指定処分取消等請求事件」の「公正公平」な判決を求める署名に取り組んできました。

短期間での取り組みでしたが、県内の各団体・労働組合のみなさんに精力的に取り組んで頂き、全国分も合わせて32,440筆が寄せられ、2021年6月21日(月)に署名と要請書を最高裁第三小法廷に提出しました。(本誌前号既報)

「広島無償化裁判」は終わりましたが、「高校無償化制度」への適用を求める闘いは今後も続きます。日朝友好広島県民の会は引き続き広島朝鮮初中高級学校と連携して取り組みを進めてまいります。

この間の各団体・労働組合・会員のみなさまのご協力にお礼申し上げますとともに、引き続き、広島朝鮮初中高級学校に対するご支援とご協力をお願いいたします。

命と暮らしを守れ！

「総がかり行動」で街宣

「戦争をさせない・9条壊すな！ヒロシマ総がかり行動実行委員会」の定例街宣が、9月3日（金）広島市本通り電停前で「コロナから命と暮らしを守れ、臨時国会ただちに開け」をテーマに行われました。

新型コロナウイルスの感染が全国で猛威を振るい、広島においても8月初旬から少しずつ拡がりを見せ「緊急事態宣言」が発令されました。政府の場当たりの対応から「医療崩壊」が起き感染者が病院に入院すら出来ず、適切な治療も受けられないまま自宅で死亡する悲しい事態が現実起きています。

そんな中、街宣行動当日の9月3日昼に菅首相は突然「9月末に行われる自民党総裁選に出馬しない」と発表しました。「国民の命と健康を守る」対策を議論する「国会」の開会を求める多くの国民の声は全く聴こうともせず、来る総選挙で自民党が優位に進めるための退陣劇となりました。

街宣行動では、突然退陣した菅政権のこれまでの失政や新型コロナウイルス感染症等に対する無責任さ、河井夫妻による疑惑問題など、市民に訴えていきました。参加者は「憲法改悪反対」「憲法活かした コロナ対策を」「野党共闘で 政治を変えよう」などプラスターによるスタンディングでの行動を行いました。

今回の行動には30人が参加しました。

